



特集

平成三十年度 森林・林業白書が公表

～今後の森林の経営管理を支える人材を特集～



フランスの展示会
におけるジャパン
パビリオン



ハーベスタによる造材



効率的なコンテナ苗生産



北沢又団地(福島市)外観
CLTを使用した復興公営住宅
(北沢又団地(福島市)外観)



流木捕捉式治山ダムの設置状況

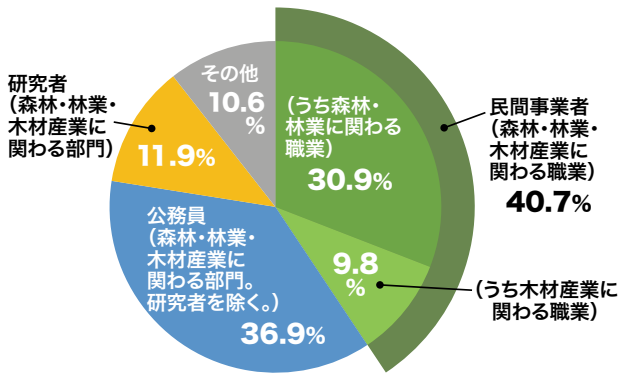
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



SDGsGOALS



すくも 宿毛商銀信用組合 (高知県宿毛市)



資料: 林野庁アンケート調査

森林・林業・木材産業に関わる就業先として、最も希望するもの



鹿児島県北始良森林組合

「平成30年7月豪雨や北海道胆振東部地震による災害の発生と復旧への取組、国連気候変動枠組条約第24回締約国会議(COP24)、ますます進んでいく非住宅・中高層建築物の木造化・木質化の取組、森林・林業・木材産業とSDGs、「第69回全国植樹祭」が福島県で開催、といった内容を紹介」

6月7日に、「平成30年度森林・林業白書」(平成30年度森林及び林業の動向・令和元年度森林及び林業施策)が公表されました。

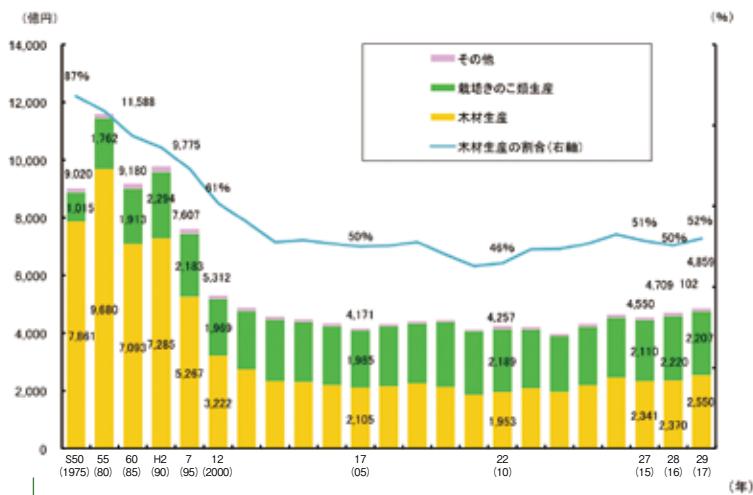
毎年度の森林・林業白書では、国民の皆さんの理解が深まるよう、図表、事例写真等を活用しつつ、森林・林業の動向の体系的な分析に取り組みこととしていきます。その中で、冒頭に「トピックス」を設けて各年度の特徴的で印象的な動きを紹介するとともに、第I章を特集章として、特定のテーマについて詳細な分析を行っています。

今年度の「トピックス」では、まず「平成30年7月豪雨や北海道胆振東部地震による災害の発生と復旧への取組」として、平成30年に発生したこれらの災害について、被害の状況と復旧への取組について紹介しました。特に、平成30年7月豪雨による被害額は約1,659億円とここ10年間で東日本大震災に次ぐ被害額となりました。また、2018年12月にポーランドで行われたCOP24において、2020年以降のパリ協定の本格運用に向けて実

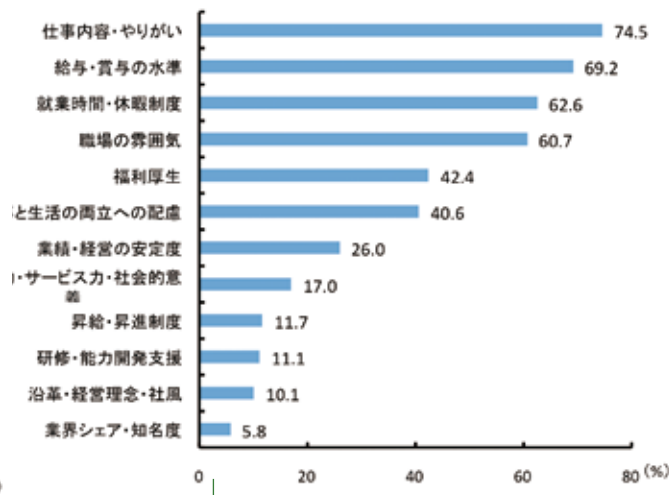


施指針を採択し、温室効果ガス排出削減目標の達成に森林吸収源対策が引き続き重要な役割を果たしていくことを紹介しました。「ますます進んでいく非住宅・中高層建築物の木造化・木質化の取組」では、経済団体等の主導によりこうした動きが盛り上がっていることや、木材利用優良施設コンクールに2018年度から内閣総理大臣賞が創設され、江東区立有明西学園が受賞したことについて紹介しています。「森林・林業・木材産業とSDGs」では、近年盛り上がりを見せているSDGsの目標達成について、森林・林業・木材産業が幅広く貢献することについて紹介しました。さらに、平成最後の植樹祭である、第69回全国植樹祭が福島県において行われ、海岸防災林の整備地に天皇陛下がクロマツをお手植えになられたことや、「生い立ちて防災林に育てよとくろまつを植う福島の地に」との御製(和歌)を賜ったことを紹介しています。

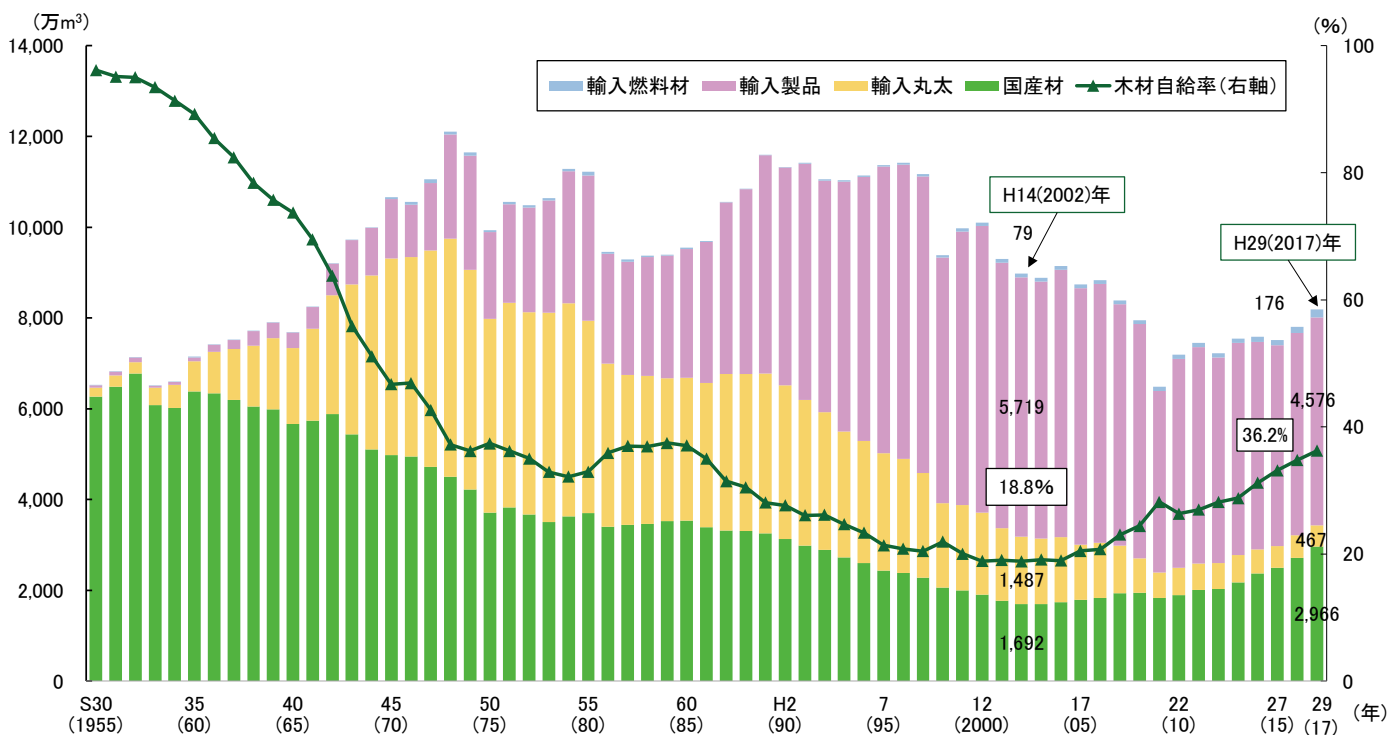
今年度の特集章では、テーマを「今後の森林の経営管理を支える人材」に



注:「その他」は、薪炭生産、林野副産物採取。
資料:農林水産省「林業産出額」
林業産出額の推移



資料:林野庁アンケート調査
森林・林業・木材産業に関わる就職先を選ぶに当たって重視する企業情報(複数回答可)



資料:林野庁「木材需給表」
木材供給量と木材自給率の推移

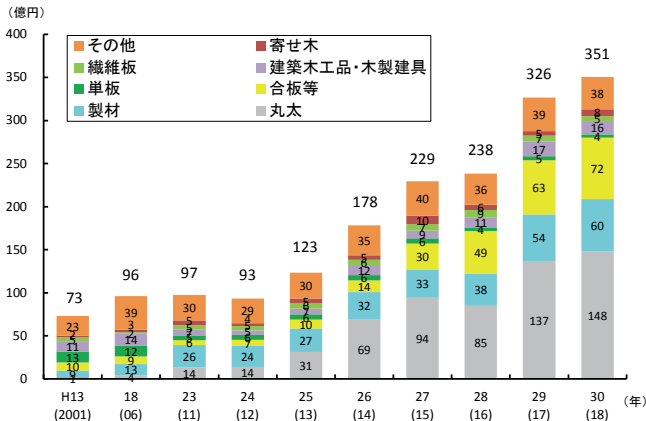
設定しました。我が国の人工林はその半数が一般的な主伐期である50年生を超え本格的な利用期を迎えており、森林の有する多面的機能を将来にわたって発揮させていくため、この人工林を「伐って、使って、植える」という形で循環利用することが重要となります。

このためには、森林経営管理制度の創設等による原木生産の集積拡大、スマート林業の推進、国産材の生産流通構造の改革などの推進といった取組により、生産・流通・経営管理面でのイノベーションに取り組み、魅力ある林業の実現を目指す者を育成していくことが必要です。

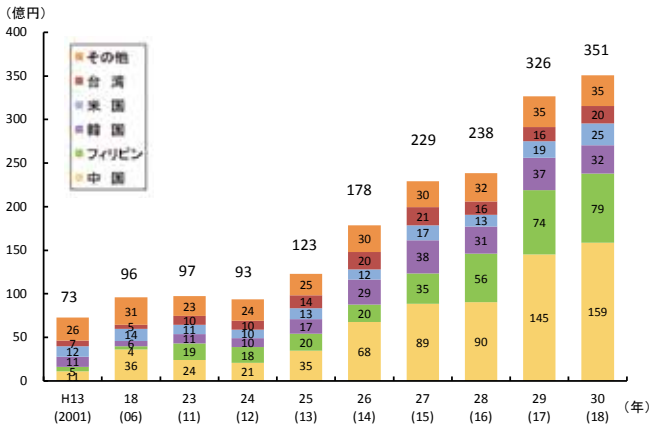
今年度の特集章では、こうした林業の成長産業化等に不可欠な林業経営体や、林業従事者の動向、林業への就業が期待される学生等のアンケートに加え、魅力ある林業の実現につながるイノベーションの事例等について記述しました。特に、学生へのアンケートの実施や個々のイノベーション事例について個人のライフストーリーを交えて紹介することは森林・林業白書では初めての試みとなります。

第二章以降は、「森林の整備・保全」、「林業と山村(中山間地域)」、「木材産業と木材利用」、「国有林野の管理経営」、「東日本大震災からの復興」の順番で、平成30年度における動向や課題

(品目別)



(国・地域別)



注: HS44類の合計
資料: 財務省「貿易統計」
我が国の木材輸出額の推移

CLT等を用いた都市部における中高層建築物の建設
平成31年2月に仙台市にCLT等を用いた木造と鉄骨造を組み合わせた10階建ての集合住宅が竣工



猪八重照葉樹林生物群集保護林
平成30年9月に宮崎県日南市に猪八重照葉樹林生物群集保護林を設定

の分析等を掲載しました。
「森林の整備・保全」の章では、森林整備や森林保全の動向、国際的な取組の推進等について記述しています。具体的には、本年度から開始される「森林経営管理制度」や「森林環境税」について、新たな項目を立てて丁寧で紹介しています。また、『平成30年7月豪雨を踏まえた治山対策検討チーム』中間とりまとめ』として、山地災害の発生メカニズムの分析・検証等を行ったことや、一連の激甚災害を受けて「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を取りまとめたことなどについて紹介しています。

「林業と山村(中山間地域)」の章では、林業や特用林産物、山村(中山間地域)の動向について記述しています。具体的には、木材生産の産出額は近年は増加傾向で推移していることや、林業の生産性向上に向けた取組として情報通信技術(ICT)の活用が進展していることについて紹介しています。また、医療・福祉、観光、教育等の分野と連携し、国民の価値観やライフスタイルの変革の動きに合わせた森林空間の活用を通じて、新たな森と人のかかわりを創り出す「森林サービス産業」等の取組について紹介しています。

「木材産業と木材利用」の章では、木材需給や木材産業、木材利用の動向について記述しています。具体的には、木材自給率が7年連続で上昇し、36.2%となったことや、木材輸出をめぐる状況として、我が国の建築基準法に相当する中国の「木構造設計規範」の改定が施行され、日本のスギ、ヒノキ、カラマツの構造材と木造軸組構法が盛り込まれたこと、木材輸出の増加が続いており、前年比7%増の351億円となっていることなどについて紹介しています。また、製材、集成材、合板等のそれぞれの分野別に、工場の大規模化が進んでいる状況や、非住宅分野における木造化の推進、特にCLTを活用した建築物、改質リグニン等木質バイオマスのマテリアル利用等について

紹介しています。
「国有林野の管理経営」の章では、国有林野の役割や国有林野事業の具体的な取組として、森林経営管理制度を円滑に進めるための国有林からの木材供給対策について、「東日本大震災からの復興」の章では、復興に向けた森林・林業・木材産業の取組や原子力災害からの復興に向けた取組について記述しています。
森林・林業白書の本文は、林野庁のウェブサイトに掲載しています。詳しくは、以下のリンクを御覧ください。
<http://www.rinya.naff.go.jp/index.html>
<http://kikaku/hakusyo/30hakusyo/>

